

2022

2022

日本工業大学

学生便覧

令和4年度

学生便覧

令和4年度



この冊子は卒業まで大切に保存してください。

日本工業大学

学籍番号

氏名

学園讃歌

我が学舎に栄光あれ

神津善行

作詞・作曲

一、集い来て 友よ輪を作り
創りゆこう 我等が歴史

ここに学びし その夢が

いつか開くとき

友よまた会いて 語りあおう

たゆまぬ努力こそ 我等の誓い

我が学舎に 我が学舎に

我が学舎に 栄光あれ

二、集い来て 友よ手を結び

歩きゆこう 我等が道を

ここで育てし その花が

いつか咲いたとき

友よまた会いて 肩をくもう

ゆたかな心こそ 我等の願い

我が学舎に 我が学舎に

我が学舎に 栄光あれ

(一九七七年一一月一〇日制定)

校章の由来

この図柄は、日本工業大学の日と工の字を組合せたものでこの学園のモットーである誠実、勤勉、明朗が色彩で示されている。即ち、白色が誠実、ブルーが明朗、黒が勤勉で色調も工科系にふさわしい。

デザイン 野中宏親氏



日本工業大学 校歌

神保光太郎作詞
越谷達之助作曲

一、永遠なる流れ
豊かなみどり
ああわれらここに
たがいに競い大いなる未来をひらく
輝けり 輝けり 日本工業大学

二、工学の道
きたえてやまぬ限りなく
ああわれらここに相寄り
希望にもえてしあわせの明日をつくる
輝けり 輝けり 日本工業大学

三、あおげば空を
羽搏く夢よ星は征く
ああわれらここに相寄り
決意を胸に新しき世紀をおこす
輝けり 輝けり 日本工業大学

mp ben marcato

1. と わ な る な が れ ふ ー る と ね

mf

よ ゆ た か な み ど り こ ー の よ く ー

p

や あ あ ー わ れ ー ら こ こ に ー あ い よ

f

り た が い に き そ い お お い な

ff

る み ら い を ひ し く か が や け り か が

poco rit. e dim.

1.2. 3.

や け り に つ ほんこ うぎょうだいが く

建学の精神・理念等

[建学の精神・理念]

実工学の理念にもとづく工学教育と先進的研究により、新たな価値創造と科学技術の発展に寄与する

※実工学の理念

「工学における実学を重んじ、具象を離れることなく、抽象を怠ることなく、単に机上にとどまることなく、真に有用な教育研究を推進し社会に貢献する」

[建学の精神・理念に基づく人材像]

確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材

[建学の精神・理念に基づく教育目的]

実体験的学習と、これを裏付ける理論習得を反復することにより、工学を融合的に学び、社会において応用・実践することのできる専門力を身につける

特色ある教育プログラム、課題に取り組む学び、社会との交流・連携を通じ、人々の幸福のために自ら考え行動することのできる人間力を身につける

[実工学の学び] (学生諸君へ)

- 1 現**実**社会に役に立つことを目標に学ぶ**工学**
- 2 **実際**の技術に触れるこことによって学ぶ**工学**
- 3 自ら**実践**することによって学ぶ**工学**
- 4 理論を現**実化**するために学ぶ**工学**
- 5 **実感**となるまで継続して学ぶ**工学**

「実工学の理念」

本学はここに、工学が本来持つ実学の精神を再確認し、

建学の精神の基本に「実工学の理念」を掲げ、

この理念のもとに、人材を育成し、研究を推進し、

その社会的使命を果たして行くことを表明する。

「実工学の理念」とは、つぎの二つである。

- (一) 具象を離れることなく抽象を怠ることなく、技術実践と理論構築を反復循環することにより、真に有用な工学教育と価値創造の研究開発を行い、社会に貢献する。
- (二) 単に机上の営為にとどまることなく、技術の行われる現場を念頭に置き、現実の技術に触れ、技術が現実社会に実現されることを目的として、教育・研究を行う。

これを要言すれば

「工学における実学を重んじ、具象を離れることなく、抽象を怠ることなく、単に机上にとどまることなく、真に有用な教育研究を推進し社会に貢献する」となる。

実工学とは、言うまでもなく工学における実学尊重を意味するものである。理学との差異を論ずるまでもなく、工学とは、実際の社会に存在し、人々のために機能する形において意味のあるものであり、教育も研究も、常にそのことを前提として行われなければならない。

工学教育において、技術実践能力とそれを裏付ける理論理解の修得は、車の両輪の如くどちらも欠くことは出来ない。学生の技術修得と理論の理解を、有機的かつ効果的に結びつけるもの、それが実工学の理念であり、さらに、大学の果たすべき使命である研究及び社会貢献においても、実工学の理念は明快な方向性を与えるものである。また、教学運営・組織運営においても、実工学の理念は活かされなければならない。

教育課程の編成、教学運営、研究の推進さらには施設設備の充実等々、多岐にわたる大学の諸活動を通底する指針、それが「実工学の理念」である。

日本工業大学ポリシー

アドミッションポリシー

日本工業大学は、「建学の精神・理念」に基づき、「確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材」を育成します。

そのため、その基礎をなす以下に掲げる能力と意欲をもつ人材を広く求めます。

【日本工業大学が求める人物像】

- (1) 工学に対して関心をもち、それを学ぶ意欲を有する人
 - (2) 工学を学ぶための基礎的知識や技能を備え、それを活用するための能力を備えている人
 - (3) 主体的に社会と係わり、より良い人生を送りたいという気持ちを有している人
- 主に、以下に示す方式を採用し、一人ひとりの優れた点を評価する入学者選抜を行います。

【特別選抜入試】

本学が期待する学生像においてリーダー的存在になり得る人を選抜します。工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力、および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。学業成績、資格・検定試験の結果、総合的な学習・探求、課題研究での成果、その他の活動の記録および面接により評価します。

【共通テスト利用入試】

工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力が備わっているかを見る入試です。数学、理科、英語における大学入学共通テストの点数を評価します。また、調査書も評価の参考にします。

【一般選抜入試】

工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力が備わっているかを見る入試です。数学、理科、英語の筆記試験を行い、その点数を評価します。また、調査書も評価の参考にします。一般選抜入試（英語外部試験利用）では、英語の筆記試験に代えて、英語外部試験の結果を評価します。

【3月入試】

工学への関心、工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。学業成績、その他の活動の記録、小論文および面接により評価します。

【一般推薦入試（指定校）（公募制）】

工学への関心、工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。高等学校普通科等（工業科以外）を卒業する生徒が対象で、学業成績、その他の活動の記録および面接により評価します。この入試では、基礎学力を把握するための質疑・応答を行います。

【専門高校入試（S工業科）】

工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。高等学校工業科もしくは総合学科（工業の課程）を卒業する生徒が対象で、学業成績、資格・検定試験の結果、課題研究の成果、その他の活動の記録および面接により評価します。専門高校入試の中で、評価基準が最も高い入試です。

【専門高校入試（A工業科）（B工業科）】

工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢について総合的に見る入試です。高等学校工業科もしくは総合学科（工業の課程）を卒業する生徒が対象で、学業成績、資格・検定試験の結果、課題研究の成果、その他の活動の記録および面接により評価します。この入試では、特に高校在学中の活動記録を重視します。

【総合型選抜入試】

工学への関心、工学を学ぶための基礎的知識・技能、思考力・判断力・表現力および主体性をもって協働して学ぶ姿勢を見る入試です。志望理由書、課題作品等、調査書および面接・プレゼンテーションにより評価します。

カリキュラムポリシー

日本工業大学は、「建学の精神・理念」に基づき、「確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材」を育成します。そのため、教育課程は、学科単位の「専門教育科目」と全学的な「共通教育科目」を有機的に連携させた組織的なカリキュラムを構築します。

【専門的知識・技能】

日本工業大学が育成する人材は、専攻する学問分野の専門性及び学術的背景等を踏まえて到達されることから、「専門的知識・技能」については各学部・学科に教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）を定め、その方針の下に「専門教育科目」を配置します。

【実践的技術力】

技術者としての素養と工学の実践力を身につけるため、技術と理論を並行して学ぶ「デュアルシステム」を採用し、講義科目と実験・実習・演習系科目を初年次から学年ごとに体系的に編成します。

【豊かな人間性と社会性】

全学的な「共通教育科目」では、主に技術者として必要な教養や倫理観、自立した個人として将来にわたり学び続ける学習態度や意識及び自らの思考を他者に伝えることができるコミュニケーション能力の涵養を目指しており、「教養科目」「言語系科目」「理数系科目」「環境系科目」「社会連携・国際理解科目」の区分において体系的に編成します。また、ゼミ・卒業研究を配置し、これらの教養・意識・能力を実践的に深めます。

ディプロマポリシー

日本工業大学は、「建学の精神・理念」に基づき、「実工学の学び」を深化させ、持続可能な社会に貢献する「確かな専門力と豊かな人間性をもち、社会の発展に貢献し続ける実践的技術創造人材」を育成します。本学は、所定の卒業要件を満たすことで、以下の能力・素養を身につけた者に対し、学位（学士（工学））を授与します。

【専門的知識・技能】

- (1) 工学の基礎的な知識や技能を修得し、深化させることができる
- (2) 豊富な知識で新しい工学的価値を創造できる
- (3) 常に進化し発展を続ける技術に生涯にわたって対応できる

【実践的技術力】

- (1) 豊富な実験実習等で体得した知と技を生かし、現場で課題解決および発展的提案ができる

【豊かな人間性と社会性】

- (1) 自発的、自律的に学ぶ力を有し、理論と実践から論理的に物事を考えることができる
- (2) 自らの考えを説明し、他者や社会に伝達することができる

目 次

学園讃歌・校章の由来	
日本工業大学校歌	
建学の精神・理念	
日本工業大学ポリシー	
日本工業大学の沿革	11
修学上知っておきたいこと	17
1. 卒業に必要な単位数	17
2. 1学期の修得単位数と学年進行	17
3. 学修指導	17
4. 進級要件及び卒業要件	18
5. 留年	18
6. セメスター	18
7. 単位制度	18
8. 授業科目の分類	18
9. 授業科目の種類	18
10. ポータルサイト（日本工大サポート）について	18
11. 授業科目の履修申告	18
12. クラス編成	19
13. 提出は期限厳守	19
14. 学生への伝達はポータルサイト・掲示	19
15. 学修上の照会・相談	19
16. 授業時間	19
17. 出席・欠席	19
18. 日本工業大学（埼玉キャンパス）休講措置について	19
19. 補講・集中講義	19
20. 受講するにあたっての注意	19
21. オフィスアワー	19
22. 定期末試験	20
23. 試験での注意	20
24. 成績の発表	20
25. 成績の疑義照会	20
26. 成績評価とGPA	20
27. オープン履修	21
28. 単位互換	21
29. 早期卒業	21
30. 休学・復学・退学	21
31. 転学部・転学科	21
32. 退学勧告	21

33. 転学	21
ポータルサイト「日本工大サポート」の利用方法について	22
「遠隔授業」について	28
1. 遠隔授業受講上の注意	28
2. 遠隔授業受講の準備	28
3. 日本工大サポートを利用して遠隔授業を受講する場合	31
4. Teamsを利用して遠隔授業を受講する場合	34
5. その他（遠隔授業で使用できる便利なツール）	37
学修支援センター・英語学習サポートセンター・教職教育センター	40
日本工業大学学修規程	42
〔全学部共通〕	
共通教育科目	48
カレッジマイスタープログラム	54
データサイエンスプログラム	55
教職課程について	56
基幹工学部	58
機械工学科	59
電気電子通信工学科	67
電気主任技術者資格について	73
電気通信主任技術者資格について	75
応用化学科	78
先進工学部	86
ロボティクス学科	87
情報メディア工学科	93
データサイエンス学科	99
建築学部	106
建築学科 建築コース	107
建築学科 生活環境デザインコース	107
一級建築士及び二級・木造建築士受験資格要件	115
建築積算士補資格について	117
〔学生生活の手引〕	
学生生活の基本的なことがらについて	121
1. 事務等の取扱い案内	121
2. 事務等の取扱い内容	121
3. 学生証	123
4. 保証人の変更等は学生支援課へ届け出を	123
5. 学生に対する伝達、連絡について	124
6. 学費の納入について	124
7. 学籍上の届出・願出	126
8. 証明書等一覧	127
9. 自動車・バイクによる通学	127

10. 自転車に関する注意事項	128
11. 交通機関の利用	129
12. 捨得物の扱い	130
13. 学生専用ロッカー	130
14. ATM（現金自動預払機）	130
15. 20歳になったら国民年金—学生納付特例制度について	131
経済支援について—奨学金など	132
1. 奨学金制度	132
2. アルバイト	133
クリーン・グリーン・エコキャンパス～環境にやさしいキャンパスを～	134
1. 学生環境方針	134
2. 喫煙マナーと環境を守ろう	134
3. 迷惑行為はやめましょう	135
一人暮らしの学生諸君へ	136
うまい話にご用心	138
1. 悪質商法あれこれ	138
2. サイバー犯罪	139
3. インターネットでのマナーとルール	139
ハラスメントについて	140
健康管理について	142
1. 健康管理センター（保健室）	142
2. 保険についての基礎知識	142
3. 知っておきたい知識	143
学生相談 こころの健康を求めて	145
1. 学生相談室	145
課外活動編 キャンパスライフの充実を求めて	146
1. 学生自治会	146
2. 課外活動における諸注意	146
3. 学内施設の利用について	147
4. 宿泊施設	147
5. 学外施設	147
6. スチューデントホール	148
7. スチューデントラボ	148
日本工業大学学生表彰	149
学内ネットワークの利用について	150
1. NITネットアカウント	150
2. 電子メール	150
3. 二段階認証	150
4. 学内Wi-Fi	150
5. 無償で利用できるソフトウェア	150
6. 学内ネットワークサポートデスク	150

LCセンターの利用について	151
1. 入館	151
2. 利用上の注意	151
3. 館内案内	151
4. 所蔵資料の利用	152
5. 利用サービス	153
6. 各階案内図	155
外国人留学生のためのインフォメーション	157
☆日本に滞在するための注意事項	157
1. 在留資格	157
2. 在留カード	157
3. 住居地の（変更）届出	157
4. 住居地以外の（変更）届出	157
5. 「在留カード」を紛失したときは	157
6. 在留期間の更新	157
7. みなし再入国許可	157
☆在留期間更新等の申請取次	158
1. アルバイト	158
☆医療・保険について	158
1. 健康管理	158
2. 国民健康保険	158
外国人留学生のための奨学金	159
住居	159
就職支援について	160
1. 就職支援課の業務	160
2. 就職支援課の利用について	160
3. 就職支援課からの要望	160
大学院進学について	161
外郭団体について	163
1. NITクリエイト	163
2. 日本工業大学工友会	163
3. 日本工業大学後援会	163
卷末資料	
学内案内図	165

日本工業大学の沿革

設立の背景

本学の前身である東京工科学校が設立を認可されたのは、明治40年12月18日であった。初代校長に理学博士徳永重康が就任、校舎を小石川水道端に置いた。明治41年2月開校、生徒数は70人、校章には開学の時季に因んで梅花を交錯させた。その主唱とするところは、昼間社会人として働いている者に夜間の工業教育を施して工業界の第一線にたつ中堅技術者を育成することであった。創立時の学科は、電気科、機械科、建築科、採鉱冶金科の4科で、主唱の中に《…教授ハ実施経験ヲ有スル専門ノ学者技術者ヲ網羅シテ…》とあるように、相当高度な厳しい教育がなされていた。

しかし、この順調な出足も数回にわたる火災によって幾度もつまずいた。実習設備の焼失、移転、新築をくり返し、そのたびに仮校舎での授業が続いた。しかし建学以来の一貫した目標は、これらの苦難にも時代の変動にもめげず堅持された。その間、明治44年に我国初の飛行機の製作に着手するなど、いくつかのエポックをきざみながら多くの卒業生を輩出した。

昭和6年、組織を変更して財団法人東京工科学校を設立、理事長に大木喜福が就任。実業学校令による5年制の東京工業学校（甲種）を併設した。

昭和10年、法人名を財団法人東工学園と改称、同時に東京工科学校を東京高等工科学校（乙種）に改め、東京工業学校（甲種）と併設。昭和18年、東京高等工科学校は学制改革により廃校となる。一方、東京工業学校は昭和23年まで続いた。東工学園の学風はこの時代にできたといわれる。

昭和23年、戦後的新学制により東京工業高等学校および東工学園中学校を設置。目黒区駒場の現在地に新校舎を落成した。

昭和26年、私立学校法の施行にともない、財団法人東工学園は学校法人東工学園となり、今日の経営組織が確立した。

昭和30年代の後半に入り、工業の急速な成長とともに量的拡大から質的向上を求める気運が高まり、工学理論を生産の現場に直進しうる新しいタイプの高級技術者の育成が要望されるに至って、本学園の内外にこの社会的要請に応えようとの動きが盛り上がって行った。

昭和37年4月の学園理事会において、創立60周年にあたる昭和42年を期して工業大学を設立することを決議し、昭和40年度に入ってこの方針を確認したうえ、具体的な活動が開始され、同年10月日本工業大学設置事務局が開設された。

沿　　革

- 昭和42年3月　　日本工業大学設立
(工学部／機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各80名)
小野健二、初代学長に就任
- 昭和42年4月　　日本工業大学開学
第1回入学式を挙行(入学生331名)
- 昭和42年12月　　日本工業大学後援会を設立
- 昭和43年11月　　学校法人東工学園創立60周年記念式典を挙行
- 昭和44年4月　　工学部に教職課程(工業)認定
- 昭和45年11月　　日本工業大学開学式典を挙行、日本工業大学校歌を制定
- 昭和46年1月　　学生定員を変更
(機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各160名)
- 昭和46年3月　　第1回卒業式を挙行(卒業生205名)
- 昭和46年5月　　教養科主任教授平野智治、第2代学長に就任
- 昭和48年1月　　理事浅田寛二、学校法人東工学園理事長に就任
- 昭和48年3月　　建築学科主任教授藤岡通夫、第3代学長に就任
- 昭和48年3月　　図書館完工
- 昭和49年12月　　工学部システム工学科を設置(入学定員80名)
- 昭和51年2月　　学生定員を変更
(機械工学科、電気工学科、建築学科、入学定員各200名)
- 昭和52年4月　　システム工学科主任教授吉田衛、第4代学長に就任
- 昭和52年11月　　日本工業大学創立10周年記念行事発表会を挙行
- 昭和52年11月　　学校法人東工学園創立70周年記念式典を挙行
- 昭和53年1月　　システム工学科に教職課程(工業)認定
- 昭和53年4月　　機械工作センター・電気実験センター・電算機センターを設置
- 昭和54年2月　　工学部に教職課程(技術)認定
- 昭和54年8月　　材料試験センターを設置
- 昭和54年12月　　教養科教授三浦靄郎、第5代学長に就任
- 昭和55年4月　　保健体育センターを設置
- 昭和55年7月　　副理事長窪田宗英、学校法人東工学園理事長に就任
- 昭和57年3月　　大学院工学研究科・修士課程を設置
(機械工学専攻・電気工学専攻・建築学専攻、入学定員各8名)
- 昭和57年5月　　第1回大学院工学研究科・修士課程入学式を挙行
(機械工学専攻5名、電気工学専攻3名、建築学専攻8名)
- 昭和58年3月　　大学院工学研究科に教職課程(工業)認定
- 昭和58年4月　　電算機センターを情報技術センターに名称変更
- 昭和58年10月　　華中工学院(中国、現在華中科技大学)との間に「学術交流に関する取り決め」及び「研究協力に関する覚え書き」を締結
- 昭和58年10月　　建築技術センターを設置
- 昭和58年12月　　学長三浦靄郎再任
- 昭和59年3月　　第1回学位記授与式を挙行(修了生15名)
- 昭和59年12月　　学生定員を変更(システム工学科入学定員120名)
- 昭和60年4月　　東工学園工業教育研究所を日本工業大学工業教育研究所とする
- 昭和60年7月　　超高压放電研究センターを設置
- 昭和62年2月　　電気工学科を電気電子工学科に名称変更
- 昭和62年3月　　大学院工学研究科・博士後期課程を設置
(機械工学専攻・建築学専攻、入学定員各2名)
- 昭和62年4月　　第1回大学院工学研究科・博士後期課程入学式を挙行

昭和62年4月	(機械工学専攻2名・建築学専攻1名) 電気実験センター、材料試験センター及び建築技術センターを電気実験研究センター、材料試験研究センター及び建築技術研究センターに名称変更
昭和62年5月	記念講堂・演習棟(学友会館)完工
昭和62年6月	学校法人東工学園創立80周年記念式典を挙行
昭和62年12月	機械工学科教授大川陽康、第6代学長に就任
昭和63年4月	日本工業大学工業技術博物館を設置
昭和63年10月	華中理工大学(中国、現在華中科技大学)との間の「学術交流に関する取り決め」再調印
平成元年3月	大学院工学研究科・電気工学専攻博士後期課程を設置(入学定員2名)
平成元年10月	学長大川陽康、学校法人東工学園副理事長に就任
平成2年4月	学校法人の名称を、学校法人東工学園から学校法人日本工業大学に変更
平成2年4月	中華民国高苑工業専科学校との間に学術と技術交流に関する「合作協議書」調印
平成3年2月	理事長窪田宗英、死去
平成3年3月	副理事長大川陽康、学校法人日本工業大学理事長に就任
平成3年4月	工学部システム工学科、臨時学生定員変更 (平成3年度～平成11年度、定員200名)
平成3年4月	大学院工学研究科に教職課程(技術)認定
平成3年12月	学長大川陽康再任
平成3年12月	キングモンクット工科大学トンブリ(タイ)との間に「学術交流と研究協力に関する協定」締結
平成4年11月	日本工業大学同窓会の名称を、日本工業大学工友会に変更
平成4年12月	留学生別科(日本語研修課程)を設置
平成5年3月	大学院工学研究科・システム工学専攻修士課程を設置(入学定員8名)
平成5年10月	華中理工大学との間の「学術交流に関する取り決め」再調印
平成6年3月	大学院システム工学専攻修士課程に教職課程(技術・工業)認定
平成6年12月	工学部情報工学科設置(入学定員120名)
平成6年12月	学生定員変更(システム工学科入学定員100名)
平成6年12月	臨時学生定員変更(平成7年度～11年度) (情報工学科入学定員140名、システム工学科入学定員160名)
平成7年3月	大学院工学研究科システム工学専攻博士後期課程設置(入学定員2名)
平成7年4月	生涯学習センターを設置
平成7年6月	高苑工商専科学校(台湾)との間に「学術文化教育協力協定書」締結
平成7年7月	南台工商専科学校(台湾)との間に「学術文化教育協力協定書」締結
平成7年12月	機械工学科教授神馬敬、第7代学長に就任
平成8年2月	情報工学科に教職課程(技術・工業)認定
平成8年11月	キングモンクット工科大学トンブリ(タイ)との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成8年11月	学生相談室開設
平成9年4月	国立交通大学(台湾)との間に「協力協定書」締結
平成9年5月	スチューデントセンター完工
平成9年6月	学校法人日本工業大学創立90周年記念式典を挙行
平成9年11月	学校法人日本工業大学創立90周年記念事業報告会・祝賀会を挙行
平成10年2月	技術教育国際フォーラム「感性と工学」を開催
平成10年3月	ゲストハウス完工
平成10年4月	産学リエゾンセンター設置
平成10年6月	レスブリッジ・コミュニティー・カレッジ(カナダ)との間に一般教育プログラムの発展・拡大のための「同意書」締結
平成10年10月	華中理工大学(中国、現在華中科技大学)との間の「学術交流についての取り決め」再調印
平成10年12月	大学院工学研究科情報工学専攻修士課程設置承認(入学定員8名)
平成11年3月	イリノイ大学シカゴ校(米国)と学術文化及び教育研究上の交流推進を目的とした「協定」締結
平成11年3月	材料試験研究センター廃止

平成11年3月	大学院工学研究科情報工学専攻修士課程に教職課程（工業）認定
平成11年4月	先端材料技術研究センター設置
平成11年10月	スチューデントラボ設置
平成11年10月	臨時学生定員変更認可（システム工学科入学定員 平成12年度8名、13年度6名、14年度4名、15年度2名、情報工学科定員 平成12年度16名、13年度12名、14年度8名、15年度4名）
平成11年12月	学生定員変更認可（システム工学科入学定員150名、情報工学科入学定員200名）
平成11年12月	学長神馬敬再任
平成12年4月	工学部に教職課程（数学（中学））認定
平成12年12月	大学院工学研究科情報工学専攻博士後期課程設置承認（入学定員2名）
平成13年4月	工学部システム工学科、情報工学科に教職課程（情報）認定
平成13年6月	国際環境規格 ISO14001認証取得
平成14年2月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成14年2月	カールスルーエ専門大学（ドイツ）との間に「学術交流協定」締結
平成14年4月	ノッテンガム大学建築環境学科（英国）との間に相互交流を目的とした「協定」締結
平成15年2月	獨協大学・文教大学との単位互換協定締結（埼玉県東部地区大学単位互換協定）
平成15年7月	中国技術学院（台湾、現在中国科技大学）との間に「国際学術交流協議書」締結
平成15年10月	華中科技大学（中国）との間に「学術交流についての取り決め」再調印
平成15年10月	国立交通大学（台湾）との間に「協力協定書」再締結
平成15年11月	高苑技術学院（台湾）との間に「学術文化教育協力協定書」再締結
平成15年12月	機械工学科教授柳澤章、第8代学長に就任
平成16年11月	中国技術学院（台湾、現在中国科技大学）との間に「姉妹校締結に関する共同協議書」調印
平成16年11月	大学院技術経営研究科・技術経営専攻専門職学位課程設置認可（入学定員30名）
平成16年11月	学生定員変更認可（システム工学科入学定員200名）
平成17年3月	大学院工学研究科情報工学専攻博士前期課程に教職課程（情報）認定
平成17年4月	教職教育センター設置
平成17年4月	学修支援センター設置
平成18年3月	産学リエゾンセンター廃止
平成18年3月	3大学間の単位互換協定（平成15年2月締結）に埼玉県立大学を加えて4大学間で単位互換協定を再締結（埼玉県東部地区大学単位互換協定）
平成18年4月	産学連携起業教育センター設置
平成18年4月	電気実験研究センター、建築技術研究センターを電気実験センター、建築技術センターに名称変更
平成18年7月	イリノイ大学シカゴ校（アメリカ）「協定書」締結
平成18年9月	英語教育センター設置
平成19年2月	チュラロンコン大学（タイ）との間に「学術協力協定」締結
平成19年2月	キングモンクット工科大学トンブリ（タイ）との間に「学術交流と研究協力に関する協定」再調印
平成19年4月	共通系を共通教育系に、超高压放電研究センターを超高電圧研究センターに、保健体育センターを健康管理センターに名称変更
平成19年4月	情報技術センターと事務システム管理室を統合してシステム管理室を設置
平成19年4月	総合研究センター、CAD/CAM/CAE 演習室設置
平成19年6月	学校法人日本工業大学創立100周年記念式典・祝賀会を挙行
平成19年9月	百年記念館完工
平成19年10月	Library and Communicationセンター（LCセンター）設置
平成19年11月	高苑科技大学（台湾）「学術文化協力協定書」再調印
平成19年12月	学長柳澤章再任
平成20年3月	学長柳澤章、学校法人日本工業大学副理事長に就任
平成20年6月	工学部ものづくり環境学科、生活環境デザイン学科設置届出受理（入学定員各50名）
平成20年6月	システム工学科を創造システム工学科に名称変更届出受理（入学定員140名）
平成20年6月	学生定員変更（電気電子工学科入学定員160名、創造システム工学科入学定員140名）届出受理
平成20年7月	インテリアデザインラボ設置

平成20年12月	工学部ものづくり環境学科、生活環境デザイン学科に教職課程（技術・工業）認定
平成21年7月	中国科技大学（台湾）との間に「姉妹校締結に関する共同協議書」再調印
平成23年3月	18号館完工
平成23年4月	環境化学ラボ設置
平成23年12月	生活環境デザイン学科教授波多野純、第9代学長に就任
平成24年7月	大学院工学研究科博士前期課程の環境共生システム学専攻（入学定員15名）、機械システム工学専攻（入学定員35名）、電子情報メディア工学専攻（入学定員25名）、建築デザイン学専攻（入学定員25名）の設置届出受理
平成25年1月	大学院工学研究科博士前期課程の環境共生システム学専攻、機械システム工学専攻の教職課程（技術・工業）、電子情報メディア工学専攻の教職課程（技術・工業・情報）、建築デザイン学専攻の教職課程（工業）認定
平成25年3月	機械工作センター、電気実験センター、CAD/CAM/CAE演習室を廃止
平成25年4月	機械実工学教育センターを設置
平成25年4月	大学院工学研究科博士前期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻が学生募集停止
平成25年5月	W2棟完工
平成25年7月	副理事長 柳澤章、学校法人日本工業大学理事長に就任
平成25年12月	検品センターを設置
平成26年6月	大学院工学研究科博士後期課程の環境共生システム学専攻、機械システム工学専攻、電子情報メディア工学専攻、建築デザイン学専攻の設置届出受理（入学定員各2名）
平成27年3月	大学院工学研究科博士前期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻を廃止
平成27年4月	大学院工学研究科博士後期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻が学生募集停止
平成27年12月	建築学科教授成田健一、第10代学長に就任
平成28年4月	東京電機大学との連携協力に関する協定書を締結
平成28年7月	環境教育研究センターを設置
平成29年3月	S3棟（ダイニングホール）、S4棟（学生クラブ棟）、キッチン＆カフェトレビ完工 超高電圧研究センター廃止
平成29年4月	大学院工学研究科博士後期課程の機械工学専攻、電気工学専攻、建築学専攻、システム工学専攻、情報工学専攻を廃止
平成29年6月	基幹工学部の機械工学科（入学定員200名）、電気電子通信工学科（入学定員170名）、応用化学科（入学定員80名）、先進工学部のロボティクス学科（入学定員100名）、情報メディア工学科（入学定員200名）、建築学部の建築学科（入学定員250名）の設置届出受理
平成29年9月	地域連携統括センターを設置
平成29年12月	基幹工学部応用化学科の教職課程（工業）、先進工学部ロボティクス学科の教職課程（技術・工業）認定
平成30年4月	工学部の機械工学科、ものづくり環境学科、創造システム工学科、電気電子工学科、情報工学科、建築学科、生活環境デザイン学科が学生募集停止
平成30年9月	共通教育系を共通教育学群に名称変更
平成30年12月	5号館（多目的講義棟）完工
令和元年8月	E24棟（応用化学棟）完工
令和元年9月	環境化学ラボ廃止
令和元年10月	学長成田健一再任
令和2年4月	地域連携統括センターを地域連携センターに名称変更
令和2年7月	人と暮らしの支援工学センター、理工学教育（S T E M）センターを設置
令和2年9月	環境教育研究センター廃止
令和3年3月	ファインプランキングセンター廃止
令和3年6月	先進工学部データサイエンス学科（入学定員120名）の設置届出受理 学生定員変更（基幹工学部 機械工学科入学定員170名、電気電子通信工学科入学定員150名、先進工学部

情報メディア工学科入学定員120名) 届出受理

令和3年10月 留学生別科(日本語研修課程)が学生募集停止